

# — 県内景気は拡大に一服感が見られる —

## 海邦総研県内景気動向調査(2019年10-12月実績、2020年1-3月見通し)

今期(2019年10-12月)の県内企業の景況判断 BSI は -1.4 で「下降」超となっており、県内景気は拡大に一服感が見られる。観光客数や人口の増加もあり市場自体は好調も、消費増税によるコスト高と駆け込み消費の反動減、競争激化の影響が顕在化し業況は低下した。慢性的な人手不足の問題もある。

来期(1-3月)も、引き続き競争激化やコスト高への懸念が強く、BSI は -1.9 で「下降」超の見通し。県外、海外需要に対する期待も薄れている。また、中東情勢や米中貿易摩擦といった不安定な世界情勢もあり、今後の沖縄への影響についても注視していく必要がある。

### ～業種別概要～

#### 観光関連

#### 観光客数は維持も競争は一段と厳しく

10-12月期実績の BSI は -67.7 で、大幅な下降超。入域観光客数は全体として前年の水準を維持しているが、空路客が減少気味。需給バランスの悪化も BSI 低下に影響していると見られる。来期(1-3月)の見通しも厳しく、BSI は -22.6 となった。

#### 建設・不動産 関連

#### 建設は好調、不動産厳しく

建設関連は、民需、官需ともに概ね好調を維持している。好調はまだしばらく続く見通し。一方、不動産関連は、景気が悪いと感じる事業者が増加した。分譲マンションの売れ行きが鈍っていることなどが影響しているとみられる。先行きへの不安も出ている。

#### 食品・消費・ サービス関連

#### 底堅く推移 人手不足と競争激化が継続

個人消費は全体として底堅く推移している。小売やサービス関連では、観光客による需要の押し上げが以前よりやや弱くなっているようだ。人手不足、店舗間競争、消費増税によるコスト高と反動減から、先行きに対しては厳しい見方も出ている。

### ～資本金別・地域別概要～

#### 資本金別・現状判断と見通し

10-12月期の景況は、資本金 1000 万円未満のみ「上昇」超、一方 1000 万円以上で「下降」超となっている。1-3月期の景況見通しは、資本金 1000 万円未満のみ「下降」超、1000 万円以上では、概ね横ばいの見通しとなっている。

#### 地域別・現状判断と見通し

10-12月期の景況は、北部地域、中部地域、南部地域で「上昇」超。それ以外の地域は「下降」超で、特に那覇地域で -20.2 の大幅な「下降」超となっている。1-3月期の景況見通しは、那覇地域のみ -16.7 で「下降」超の見通し。

# 県内企業の景況判断 BSI

## ■現状と見通し

### 【実績（2019年10-12月期）】

●全業種の景況判断 BSI（実績）は、-1.4 で「下降」超

### 【見通し（2020年1-3月期）】

●全業種の景況判断 BSI（見通し）は、-1.9 で「下降」超

## ■業種別結果

### 【実績（2019年10-12月期）】

●上昇超は、建設業（12.1）、医療・福祉（11.8）、製造業（8.2）、その他のサービス業（7.1）

●下降超は、旅行・宿泊業（-67.7）、不動産業（-15.6）、卸売・小売業（-8.2）、飲食サービス業（-6.7）

### 【見通し（2019年1-3月期）】

●上昇超は、建設業（12.1）、その他のサービス業（7.1）、卸売・小売業（4.9）

●下降超は、旅行・宿泊業（-22.6）、製造業（-18.4）、不動産業（-15.6）、飲食サービス業（-13.3）、情報通信業（-6.3）

### 企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」「下降」社数構成比)

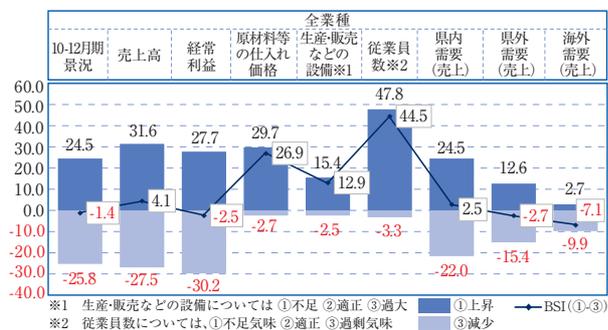
	2018年		2019年				2020年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	見通し	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績			
全体 BSI	11.7	5.2	4.7	12.3	-1.4	-1.9		
建設業	31.0	24.0	8.2	3.8	12.1	12.1		
製造業	-10.3	-19.0	5.3	20.9	8.2	-18.4		
情報通信業	33.3	17.6	0.0	5.9	0.0	-6.3		
卸売・小売業	17.1	-3.3	-3.0	25.8	-8.2	4.9		
不動産業等	20.0	24.2	11.8	-5.9	-15.6	-15.6		
旅行・宿泊業	-16.2	-20.8	20.0	20.8	-67.7	-22.6		
飲食サービス業	-44.4	10.0	-7.7	30.0	-6.7	-13.3		
医療・福祉	4.2	-13.6	-18.8	4.8	11.8	0.0		
その他のサービス業	13.5	14.5	9.6	8.3	7.1	7.1		
資本金別								
1000万円未満	7.4	10.1	-5.5	13.9	9.5	-3.6		
1000万円以上5000万円未満	14.5	4.8	8.2	11.6	-0.5	0.5		
5000万円以上1億円未満	21.4	5.4	-14.3	10.5	-5.7	0.0		
1億円以上	7.5	5.4	10.5	15.6	-5.0	0.0		
従業員数別								
10人未満	22.4	12.0	9.5	8.6	8.0	-2.3		
10人以上20人未満	8.1	6.1	8.1	19.6	-9.8	14.8		
20人以上50人未満	4.4	6.0	5.1	10.3	-6.6	-2.2		
50人以上100人未満	11.5	-6.5	5.1	9.3	6.1	-10.6		
100人以上	14.0	5.8	3.3	15.0	-5.5	-5.5		
地域別								
本島北部地区	3.2	-6.5	-14.3	5.4	8.3	2.8		
本島中部地区	8.8	9.5	2.8	14.7	7.6	3.8		
本島南部地区	17.2	15.5	5.4	12.7	10.4	1.5		
那覇地区	21.1	-1.2	3.2	6.8	-20.2	-16.7		
離島地区	-5.6	-3.1	36.4	18.8	-10.5	5.3		

## 全業種の結果

### ■10-12月期の現状（7-9月比較）BSI 全体

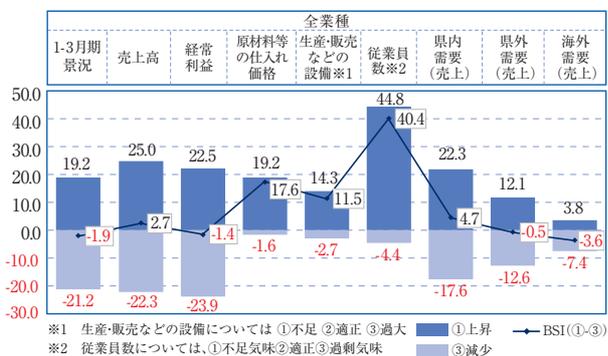
全業種の10-12月期景況 BSIは-1.4で、「下降」超となっている。従業員数が44.5で、大幅に「不足気味」超となっている。原材料の仕入れ価格が26.9で「上昇」超となっ

ている。県内需要は2.5で「上昇」超となったが、県外需要（-2.7）、海外需要（-7.1）が、共に「下降」超となっている。



### ■1-3月期の見通し（10-12月比較）BSI 全体

1-3月期の景況見通しは-1.9で、「下降」超となっている。従業員数は40.4で「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格は17.6で「上昇」超の見通しとなっている。県内需要（4.7）は「上昇」超の見通しだが、県外需要（-0.5）、海外需要（-3.6）が、共に「下降」超の見通しとなっている。



### ■業種別10-12月期の現状と1-3月期見通し

#### 【建設業】

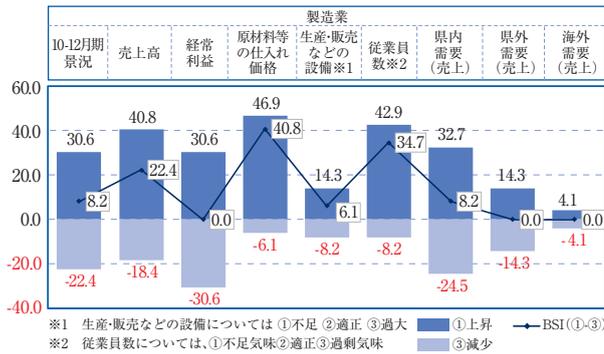
10-12月期の景況は12.1で「上昇」超となっている。売上高（15.5）、商品・サービスの販売価格（10.3）、県内需要（10.3）等が、それぞれ「上昇」超となっている。1-3月期の景況は12.1で「上昇」超の見通し。



#### 【製造業】

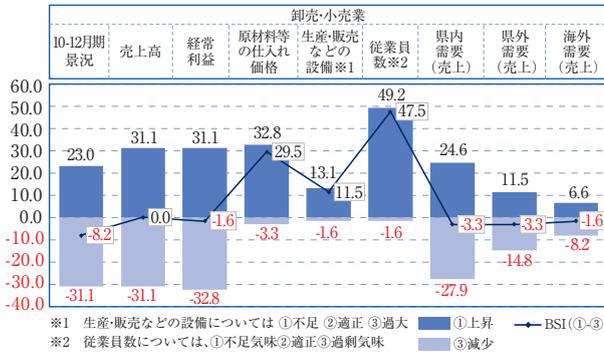
10-12月期の景況は8.2で「上昇」超。売上高（22.4）は「上昇」超だが、経常利益は0.0となっている。商品・サー

ビスの販売価格 (12.2)、県内需要 (8.2) がそれぞれ「上昇」超となっている。1-3 月期の景況は -18.4 で「下降」超の見通し。



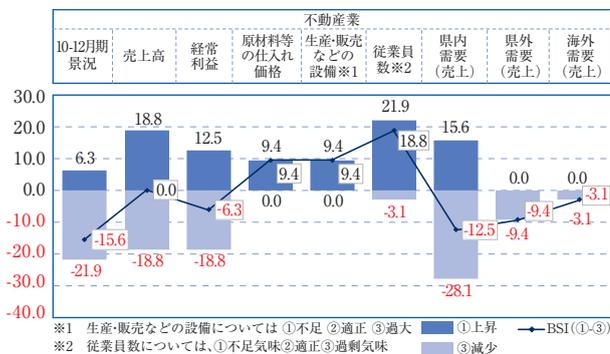
### 【卸売・小売業】

10-12 月期の景況は -8.2 で「下降」超。県内需要 (-3.3)、県外需要 (-3.3)、海外需要 (-1.6) で「下降」超となっている。1-3 月期は 4.9 で「上昇」超の見通し。



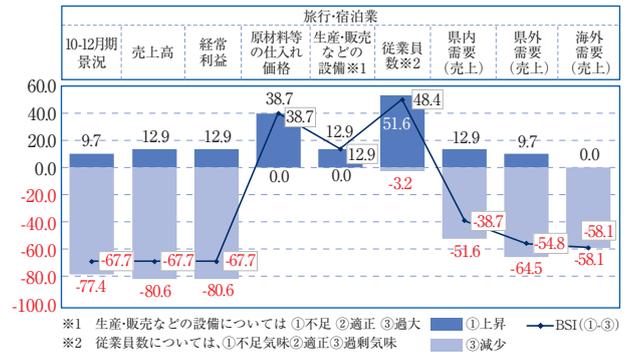
### 【不動産業等】

10-12 月期の景況は -15.6 で「下降」超となっている。県内需要 (-12.5)、県外需要 (-9.4)、経常利益 (-6.3) 共に「下降」超となっている。1-3 月期の景況は -15.6 で「下降」超の見通し。



### 【旅行・宿泊業】

10-12 月期の景況は -67.7 で大幅な「下降」超となっている。売上高 (-67.7)、経常利益 (-67.7) のほか、海外需要 (-58.1)、県外需要 (-54.8)、県内需要 (-38.7) 等で「下降」超が顕著となっている。1-3 月期は -22.6 で、「下降」超の見通し。



## 観光関連概況

10-12 月期実績の観光関連 BSI は -67.7 で、大幅な下降超となった。業績が下降した事業者の多くが県外や海外需要の低下を要因として挙げている。入域観光客数を見ると、韓国客が減少しつつも全体として前年の水準を維持しているが、8 月から 11 月にかけては空路客が前年比減で推移しており、観光消費が低調になっている可能性がある。また、昨今好調に推移している沖縄の観光市場へは新規参入も多いため、需給バランスの悪化も BSI 低下に影響したと考えられる。

競争激化を懸念する声は宿泊施設や旅行会社、レンタカーなど多くの観光関連事業者から聞かれた。その中で、特に競争が激しくなっているのが宿泊業だ。那覇空港第二滑走路の供用開始に向けて計画されていた宿泊施設が続々と開業しており、供給過剰による顧客分散を免れるため、多くの事業者で価格競争を余儀なくされていると見られる。調査結果からは、単価も稼働率も低下する状況がうかがえたが、さらに多くのホテルが今年中の開業を予定している。第二滑走路という好材料があるものの、現在の競争に生き残れるか、足元を懸念する声の方が強くなっている。

このほか、全体における業績低下の要因として、国際情勢の悪化や自然災害など外的要因による影響もあった。夏場から悪化した韓国との関係が回復しておらず、韓国客が大幅に減少した状況が継続している。10 月に関東に襲来した台風 19 号でも多くのキャンセルが発生し、旅行社や宿泊施設の集客に影響した模様だ。

労働力は引き続き慢性的に不足しており、およそ半数の事業者で従業員が不足している状況にある。新規開業を予定しているホテルからは、県内での採用が進まないため、海外からの人材確保を強く進めるという声が聞かれた。

1-3 月の見通し BSI は -22.6 で、下降超となっている。判断要因として県外需要や海外需要が多く挙がり、競争過多、客の分散、各種コストの高騰などが懸念されている。

## 建設・不動産関連概況

建設関連は、民需、官需ともに概ね好調を維持している。一方、不動産関連は、企業の景況判断指数 BSI で、10-12 月期は -15.6 となり、景気が悪いと感じた事業者が増加した。2020 年 1-3 月期も -15.6 と厳しい見方が示されている。建設関連の 10-12 月期の企業景況判断指数 BSI は 12.1。1-3 月期の見通しは 12.1 となり、好調がしばらく続く予想する事業者が多い。

新設住宅着工戸数は、2019 年 1～11 月、前年同時期より 9.4% (1,442 戸) 下回っており、旺盛だった前年の建設需要と比べやや落ち着きが見られる。アパート建築の低調が続いており、貸家の新設着工戸数は 2019 年 1～11 月、前年同期比で 19% (1,941 戸) 減少している。

公共工事は好調を維持しているが、那覇空港第二滑走路のほとんどの建設工事や、沖縄都市モノレール延伸などの大型工事が 2019 年までに終了したことから、今後の公共工事発注数の減少を懸念する声が業者から出ている。

不動産関連は、一部の賃貸住宅仲介・管理業者が入居率などにおいて好調を維持している一方、不動産関連全体では、売上や県内需要などが下降していると感じる事業者も多い。分譲マンションの販売では、現在、建築計画のある物件について、価格を下げるため建築費を抑えるような設計を検討する姿勢が業者間で目立っている。今後は客により売れやすいような価格調整が図られる見通し。中古の分譲マンション販売も伸び悩んでいる状況が見られ、値下がりが出ている。

建設・不動産の景気の先行きへの慎重な見方から、資産売却を進め自己資金を増やし、企業体力を強化しようという動きも見られる。

## 食品・消費・サービス関連概況

食品・消費・サービス関連は業種によって明暗が分かれた。業種別に 10-12 月実績の景況判断 BSI を見ると、

医療・福祉サービス、その他のサービス業で上昇超となったが、卸売・小売業、飲食サービスでは下降超となった。

事業者間の競争は引き続き激しくなっている。特に小売業では昨年 6 月の大型商業施設開店の影響が継続している。既存店ではシェア確保に向けセールイベントやポイント還元などさまざまな施策がとられてきた。結果として、影響を最小限に抑えた事業者もあったが、百貨店・スーパー売上高は、全店ベースで前年比増、既存店は前年比減で推移し、客の分散は進展したものと見られる。

10 月には、消費増税に伴う駆け込み消費の反動減があり、軽減税率対象外の商品を扱う大型小売店等で売り上げが大きく減少した。このような中、ドラッグストアも伸び率が鈍化したものの、依然として県民やインバウンド市場の売れ行きが好調のようで、前年比増が維持できている。卸売業に関しては、競争や分散などは聞かれず、消費増税の影響もそれほど出ていないようだ。

飲食サービスでは、県民向けの事業者の業績は比較的好調で、観光客をターゲットにしている事業者で低迷する傾向があった。業績低下の要因として海外需要の低下が多く挙がっており、韓国客減少の影響だと考えられる。併せて、現状の市場規模に対して、飲食店の数が多く、供給過剰になっているという声も聞かれた。

人手不足の状況も継続しており、ほぼ全ての業種で人手が足りていない状況だ。人材を確保するため、待遇改善も含め、さまざまな面から従業員満足度向上への注力が見られる。

1-3 月期の見通し BSI は卸売・小売業およびその他のサービス業で上昇超となった一方、情報通信業、飲食サービス業では下降超となった。全体では県民需要および県外需要に対する期待はあるが、海外需要が上向くという見通しは見られなかった。併せて人手不足や消費増税によるコスト増に対する懸念も大きくなっている。

※同調査結果については、海邦総研 HP で公開しております。  
ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。

●調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。

●調査対象:原則、県内に本社所在地がある事業所(約 2000 事業所)が対象。

●回答状況:364 事業所(有効回答率 18.3%)

なお、本調査は、以下 2 点の特徴がある。

・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。

・本調査においては、県内企業の各種 BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。

BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)－(「下降」と回答した企業構成比)

※BSI は景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。